

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

平成24年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟ミートプラント		
所在地	新潟市西区中野小屋1631番地		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長・渡辺 力	電話番号	025-261-2100
	新潟市職員OB	ホームページ	http://www.n-meatplant.or.jp/
市所管課	農業政策課	電子メール	n-meatplant@sunny.ocn.ne.jp
基本財産 (基本金)	100,000 千円	設立年月日	平成5年1月21日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	40,000 千円	40.0 %
	新潟県経済農業協同組合連合会	27,500 千円	27.5 %
	新潟市食肉センター利用組合	27,500 千円	27.5 %
	副産物取扱団体	5,000 千円	5.0 %
		千円	%
設立目的	<p>本法人は、食肉の生産、流通、利用等に関する知識の普及や安心・安全な食肉の確保に関する啓発を推進するとともに、食用に供される獣畜のと殺解体に関する事業を行い、もって地域の公衆衛生の向上及び増進並びに一般消費者に対する安心・安全な食肉の安定供給に寄与することを目的とする。</p>		
経営理念 経営方針	<p>食肉の高品質とおいしさの両立を全職員が一丸となって追及するとともに、働きがいのある職場づくりをしながら畜産業の振興と新潟市の発展に貢献する。</p>		

2. 主要事業

事業名			事業概要				
と殺解体・食肉冷蔵保管事業			食用に供される獣畜のと殺解体及び食肉の冷蔵保管				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	442,633	418,777	431,479	428,117
活動指標・成果目標			単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
と殺頭数(豚換算)		計画	頭	231,143	231,306	230,327	229,414
		実績		231,300	227,831	228,452	
食肉冷蔵保管(豚換算)		計画	頭	282,619	300,397	303,502	296,242
		実績		298,465	296,795	294,759	

事業名			事業概要				
普及啓発事業			食肉の生産, 流通, 利用等に係る知識等の普及				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	379	305	396	480
活動指標・成果目標			単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
来場者数		計画	人	-	-	-	-
		実績		556	466	305	
		計画					
		実績					

事業名			事業概要				
施設管理事業			新潟食肉センターの管理運営				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度(予算)
公益事業	受託事業	収入額	千円	149,254	145,482	146,789	151,451
活動指標・成果目標			単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
		計画					
		実績					
		計画					
		実績					

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
役員数	9	9	9	9
常勤	1	1	1	1
市派遣				
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	8	8	8	8
市兼任	1	1	1	1
市職員OB				
他団体兼任	7	7	7	7
その他				
職員数	46	46	47	47
常勤	42	42	40	40
市派遣				
市職員OB	1	1	1	1
プロパー職員	41	41	39	39
他団体からの派遣				
非常勤	4	4	7	7
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	4	4	7	7
見直し等の取組み				

(2) 職員の状況(市派遣職員を除く。)

(単位：人)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
職員の状況	管理職	2	2	2	2
	一般職	44	44	45	45
	合計	46	46	47	47
年齢構成	20代以下	4	4	3	4
	30代	18	18	19	18
	40代	13	10	10	10
	50代	8	10	11	11
	60代以上	3	4	4	4
	合計	46	46	47	47

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度予算
報酬・給与等	269,883	257,810	252,303	268,395
内 市職員分	0	0	0	0
役員	4,200	4,200	4,200	4,200
常勤	4,200	4,200	4,200	4,200
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
職員	265,683	253,610	248,103	264,195
常勤	265,683	253,610	248,103	264,195
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
平均年収(市職員を除く。)				
常勤役員	4,200	4,200	4,200	4,200
常勤職員	5,776	5,513	5,279	5,621
見直し等の取り組み				

(4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系	有	予定時期 年度～
	市の給与体系を準用	無	
	その他〔 〕	その他〔 〕	

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度
一般正味財産増減の部	経常収益	586,008	566,421	567,848
	基本財産運用益	496	397	332
	特定資産運用益	395	449	428
	受取会費			
	事業収益	574,926	565,546	567,078
	自主事業収益	425,672	420,064	420,289
	受託事業収益	149,254	145,482	146,789
	受取補助金等・負担金			
	その他経常収益	10,191	29	10
	経常費用	600,009	576,313	586,616
	事業費	592,266	570,215	581,202
	管理費	7,743	6,098	5,414
	評価損益等調整前当期経常増減額	14,001	9,892	18,768
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
	特定資産評価損益等			
	投資有価証券評価損益等			
	当期経常増減額	14,001	9,892	18,768
経常外収益				
経常外費用	5,606	7,950	748	
当期経常外増減額	5,606	7,950	748	
当期一般正味財産増減額	19,607	17,842	19,516	
一般正味財産期首残高	96,426	76,819	58,977	
一般正味財産期末残高	76,819	58,977	39,461	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金	669	520	395
	その他			
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額	496	397	320
	当期指定正味財産増減額	173	123	75
	指定正味財産期首残高	100,300	100,474	100,597
指定正味財産期末残高	100,473	100,597	100,672	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
基金期末残高	0	0	0	
正味財産期末残高		177,292	159,574	140,133

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	269,883	257,810	252,303
役員分	4,200	4,200	4,200
職員分	265,683	253,610	248,103

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度
資産の部	資産の部合計	291,219	274,043	263,529
	流動資産	123,872	121,948	111,312
	現金預金	104,524	103,009	93,305
	未収金	19,345	18,939	18,001
	有価証券			
	その他流動資産	3	0	6
	固定資産	167,347	152,095	152,217
	基本財産	100,474	100,597	100,673
	特定資産	59,546	50,961	51,119
	その他固定資産	7,327	537	425
	有形固定資産	7,252	462	350
	無形固定資産	75	75	75
その他投資等				
負債の部	負債の部合計	113,927	114,469	123,396
	流動負債	71,342	65,559	59,428
	短期借入金			
	その他流動負債	71,342	65,559	59,428
	固定負債	42,585	48,910	63,968
	長期借入金			
その他固定負債	42,585	48,910	63,968	
正味財産の部	正味財産の部合計	177,292	159,574	140,133
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産	100,474	100,597	100,673
	うち補助金			
	(基本財産充当額)	100,474	100,597	100,673
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	76,818	58,977	39,460
	代替基金			
その他一般正味財産	76,818	58,977	39,460	
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)	76,818	58,977	39,460	
負債の部及び正味財産の部合計	291,219	274,043	263,529	

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位:千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
市財政支出等の合計	149,254	145,482	146,789
補助金			0
事業費補助金			
運営費補助金			
設備投資に係る補助金			
負担金			
交付金			
委託料	149,254	145,482	146,789
内 随意契約額	149,254	145,482	146,789
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免, 建物の無償貸与等)			

随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的, 内容, 必要性, 増減理由等

新潟市食肉センターの施設及び設備の維持管理並びに運営に係る委託料

(4) 遊休財産の状況

(単位:千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
純資産	177,292	159,574	140,133
公益目的保有財産	101,030	101,049	101,030
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	203	86	67
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金			
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金			
拋出者の意思に従って, 使用・保有されている財産			
遊休財産額	76,059	58,439	39,036

5. 経営改善状況（評価指標）

評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常損益		14,001 千円	9,892 千円	18,768 千円
自己資本比率	純資産	60.9 %	58.2 %	53.2 %
	純資産 + 負債			
流動比率	流動資産	173.6 %	186.0 %	187.3 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	76.1 %	73.0 %	74.6 %
	固定負債 + 純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 - 資本金（基本金）	77,292 千円	59,574 千円	40,133 千円
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	有	運用方針を明文化し、それに従って運用している。	
		無	資金運用利率は市場金利の水準を確保している。	
			資金運用に関する情報収集に努めている。	
			元本割れのリスクはない。	

（2）団体の自立性

指標		平成21年度	平成22年度	平成23年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	25.5 %	25.7 %	25.9 %
	経常収益 + 経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	100.0 %	100.0 %	100.0 %
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		平成21年度	平成22年度	平成23年度
職員 1 人あたり 売上高	事業収益	12,498 千円	12,294 千円	12,065 千円
	職員数			
職員 1 人あたり 経常利益	事業活動収支差額	304 千円	215 千円	399 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	1.3 %	1.0 %	0.9 %
	経常費用			
職員 1 人あたり 管理費	管理費	168 千円	133 千円	115 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	46.1 %	45.52 %	44.4 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	1.6 %	1.6 %	1.7 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

中長期計画の策定状況	
有	計画名称〔(財)新潟ミートプラント中期計画〕 計画期間 平成21～平成23年度
概要・数値目標	
経営理念や経営方針、中期(経営)計画などを策定	
無	未策定理由〔 〕

経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
有	就任時期 年度～ 依頼先職種〔 〕	有	依頼時期 18年度～ 依頼先職種〔公認会計士〕
無		無	

事務処理改善の取組み	
有	取組内容 21年度～ 〔公益法人認定申請に伴う事前の現状把握として、現行の問題点、改善案等の意見交換を毎週定期的に実施し、現在も事務局会議として継続している。〕
無	

人材育成の取組み	
有	取組内容 21年度～ 〔先進食肉センター視察～名古屋、芝浦他、国際食品工業展視察 公益法人化に伴う各種セミナー参加、産業廃棄物技術管理者講習受講〕
無	

情報公開に関する規定の整備状況			
有	策定時期 18年度～ 規定名称 〔公益財団法人新潟ミートプラント情報公開規〕	団体ホームページ掲載	定款等 24年度～
			事業内容 21年度～
			役員名簿 21年度～
			役員報酬 年度～
			事業報告 21年度～
			正味財産増減計算書 21年度～
			貸借対照表 21年度～
			事業計画書 21年度～
無	未整備理由〔 〕		予算概要 21年度～

6. 経営改善状況（個別の取組み）

（1）平成23年度評価調書【今後の取組み】の改善状況

今後の取組み					
平成23年度評価未実施のため、記載なし					
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等				
	実施事項	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	工程				

（2）平成23年度評価調書【総合評価】における「今後の取組みに対する評価，改善指示事項の改善状況

今後の取組み					
平成23年度評価未実施のため、記載なし					
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等				
	実施事項	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	工程				

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	近年、と畜頭数は安定しているが、施設の老朽化に伴う修繕料の増加や灯油価格の高騰などにより収支が悪化しており、平成23年度は収支ベースでも赤字決算となった。また平成18年度から損益ベースの会計基準で経理を行っているため、退職給付費用が重荷になり、損益ベースでは赤字が続いている。今後は中期計画の策定にあわせ、収入の増加と経費の削減に努め、財務の健全性を保ちたい。
団体の自立性	新潟市等からの補助金などもないため、団体の自立性に問題はないと考えている。
経営の効率性・適正性	と畜数は安定的に推移しているが、人件費比率の高い事業所であるため、高い技術を持った退職者の再雇用や、時間単位のパート職員を活用して、効率を高めている。
その他	
総括的な所見	
高齢化や、エサ代の高騰などに伴う畜産農家の動向や他の食肉センターの新設計画等により、将来的なと畜数の見込に不安定要素がある。このため、競争力を確保するため、と畜技術の向上や衛生管理の徹底を図り、経費の節減に努めるとともに、新しい中期（経営）計画を構築し、経営改善を図っていく。	

【所管課による評価】

現状に対する評価	新潟市食肉センターは、新潟県の「食肉流通合理化計画」において基幹食肉処理施設に位置づけられ、大消費地における食肉の安定供給に大きく貢献している。この施設において、継続的かつ安定的にと畜解体事業を実施し、市民へ安心安全な食肉を提供している財団の各種取り組みは大いに評価される所である。
課題及び改善すべき事柄	平均年齢の上昇に伴う、人件費の増加が課題となっている。 また、施設老朽化に伴う施設改修や資源高に伴う光熱費の増加等への対応について検討していく必要がある。
今後の指導方針	人件費の増加や施設老朽化による修繕費の増加、資源高に伴う光熱費の増加等、経費の増加に対して、再雇用制度の活用や事務見直し等による経費削減についての指導及び収益につながる安定的なと畜頭数の確保対策について指導するとともに、より一層、市民に安心安全な食肉が提供できるような取り組みの推進について指導を行う。

【今後の取り組み】

先進地への視察・研修	先進地への視察・研修によると畜技術の向上や衛生管理の徹底、集荷業者や生産者の現状を把握しながら連携を図ることで、競争力を確保する。
経費削減	人件費、修繕費、光熱費等の増加に対応するため、引き続き再雇用制度やパート職員の活用、事務の見直しやESCO事業の検討等による経費削減に努める。
人材育成	各種研修等、引き続きプロパー職員の育成に努め、状況に応じて内部職員からの管理職への登用を検討していく。
市民への提供	「新潟市食肉センター衛生問題検討会」で提起された課題について、解決状況の度合いに応じてソフト・ハードの両面から課題の洗い直しを実施する等、市民により一層安心・安全な食肉を提供するよう努める。

【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
<p>平成24年4月1日公益財団法人へ移行した。（同業種では全国初の公益化） 施設の老朽化による修繕費の増や灯油価格の高騰などの理由から、平成21年度から3期連続で経常損益はマイナスとなっている。</p> <p>平成21年度の評価で将来的なと畜数の見込に不安要素があると自覚しているが、現在に至るまで収支回復へ向けた抜本的な取組みはされていない。</p> <p>平成24年度以降の5カ年の中長期計画を策定中であるが、修繕費・光熱費の増加や従業員の平均年齢の上昇に伴う人件費の増加などにより今後も赤字決算が続く可能性がある。</p>			
今後の取組みに対する評価，改善指示事項			
<p>と畜処理数を増やすための業務の見直し及び新たな収入増加策について、今後の中長期計画に盛り込むとともに、早急を実施することが望まれる。</p> <p>人件費の増加は団体・所管課とも共通の課題であると認識されているため、再雇用制度やパート職員の活用への対応でよいのか検討が必要である。</p> <p>また、所要経費の節減やエネルギー削減についても積極的に実施に繋げることが求められる。</p>			

【総合評価を受けての団体としての決意】

<p>平成24年12月 理事長 渡辺 力</p> <p>大きな懸案事項であった公益財団化が実現した。その検討の中で、小学校への出前授業や枝肉運搬車の優良認定制度の実施など、社会に貢献する公益的な事業が軌道に乗りつつあり、これからは安定的な経営基盤を確保するため、本格的に経営改善に取り組む決意である。</p> <p>現在策定中の新中期計画の中で、経営改善のための具体的な項目を盛り込み毎年計画の評価をしながら経常損益の黒字化を目指したい。</p>
